

## 総合評価方式 様式関係記載留意事項

以下、「1 第2号様式」「2 第3号様式」及び「3 第4号様式」について、特定JVの申請の場合には、特定JVの全構成員分をそれぞれ作成し、様式右上の「商号又は名称」の欄には、構成員の商号又は名称を記載し、必要書類とともに、構成員ごとに綴じてください。

また、「4 第5号様式」及び「5 第6号様式」について、特定JVで申請の場合には、特定JVで1部作成し、様式右上の「商号又は名称」の欄には、特定JVの名称を記載ください。

### 1 第2号様式（企業の技術力に関する調書）

項 目	記載留意事項
施工能力 （公共工事）	<p>1 加対象は、過去10年以内に当該工事と同種工事（公共工事に限るが、当該工事が建築工事又は建築設備工事の場合は民間工事も含む。）指定された金額以上の施工実績が対象となります。 なお、該当がない場合は記載不要です。 ※ 同種工事とは、建設業法に定める工種が同じ工事のことであり、具体的な下水道工事、宅地造成工事、新築又は改修等、当該工事と工事内容が同じということではありません。（以下同じ。） また、ここでいう公共工事とは、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）で規定されるものをいい、国、都道府県政令指定都市、市町村及び公団・公社等の特殊法人発注工事とします。（以下同じ。）</p> <p>2 複数の工種からなる工事の施工実績については、発注工種が同種工事に該当すれば評価対象となります。</p> <p>3 特定JV又は経常建設共同企業体（経常JV）での実績については、請負金額に出資比率を乗じて得た額が当該工事の指定された金額以上の場合に加点されます。このため、請負代金の額には、共同企業体としての請負金額に出資比率を乗じて得た金額を記入してください。</p> <p>5 過去10年以内の実績とは、契約工期の末日が基準日（＝入札公告日）から過去10年以内にあるものを対象とします。 ただし、基準日までに契約工期の末日が到達していない場合で、完成届が発注者に受理されたことがわかる書類（発注者の受付印が押印された工事完成届の写し等）が添付できるものについては、実績として評価対象となります。</p>
工事成績 （本市発注工事）	<p>1 加対象は、過去5年以内に会津若松市発注の同種工事において、工事成績評定が75点以上の施工実績が対象となります。 なお、該当がない場合は記載不要です。</p> <p>2 特定JVでの実績については、すべての構成員が加対象となります。請負代金の額は、特定JVとしての請負代金の額を記入してください。</p> <p>3 工期は、「契約工期」と「工事成績評定通知書に記載された工期」が異なる場合には「契約工期」を記載してください。以下同じ。</p> <p>4 過去5年以内の実績とは、工事成績評定通知書の「竣工検査年月日」が基準日（＝入札公告日）から過去5年以内のものが対象となります。</p>

優良建設工事表彰 (本市表彰)	<p>1 加対象は、過去10年度以内の会津若松市の発注工事における優良建設工事表彰の受賞実績が対象となります。</p> <p>2 特定JVでの実績については、すべての構成員が加対象となります。請負代金の額は、特定JVとしての請負代金の額を記入してください。</p> <p>3 過去10年度以内の表彰とは、昨年度までの過去10箇年度のものを対象としますが、当該年度の表彰後は、当該年度の表彰実績も加えます。</p>
品質管理能力	<p>1 ISO9001の認証を取得している場合に加点されます。</p>
安全管理	<p>1 基準日(＝入札公告日)から過去1年以内に安全管理の措置が不適切なことを事由とし、会津若松市入札参加停止措置基準による入札参加停止措置を受けていない場合に加点の対象となります。</p>
若年技術者(35歳未満)の育成及び確保	<p>1 加対象は、基準日(＝入札公告日)の直近の経営規模等評価結果通知書(総合評定通知書)の「若年技術職員の継続的な育成及び確保」・「新規若年技術職員の育成及び確保」の項目において「該当」とされている場合が対象となります。</p> <p>※ 上記通知書の記載事項</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 若年技術職員の継続的な育成及び確保「該当」＝技術職員の35歳未満の割合が15パーセント以上</li> <li>・ 新規若年技術職員の育成及び確保「該当」＝35歳未満の新規技術職員の割合が1パーセント以上</li> </ul> <p>2 確認のための書類は、基準日の直近の経営規模等評価結果通知書(総合評定通知書)の写しとします。</p>
建設キャリアアップシステム(CCUS)	<p>1 加対象は、技術評価点申請書等の郵便局窓口差出期限日までに建設キャリアアップシステムに受注者が登録し、当該現場で運用する場合が対象となります。</p> <p>2 確認のための提出書類は、登録状況が客観的に確認できる資料(事業者登録完了のはがきやメール、建設キャリアアップシステムの事業者登録情報画面など)とします。</p> <p>3 契約締結後に、当該現場での運用実態を確認することになりますので、留意してください。</p> <p>4 特定JVで申請の場合は、構成員のいずれかがシステムに登録し、当該現場全体で運用する場合に加点とします。</p>

## 2 第3号様式（配置予定技術者の技術力に関する調書）

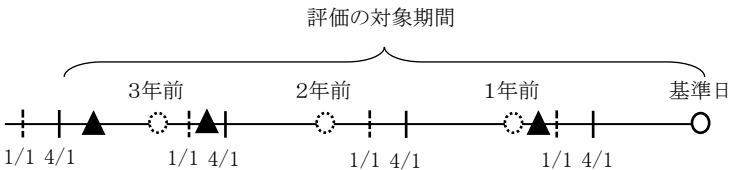
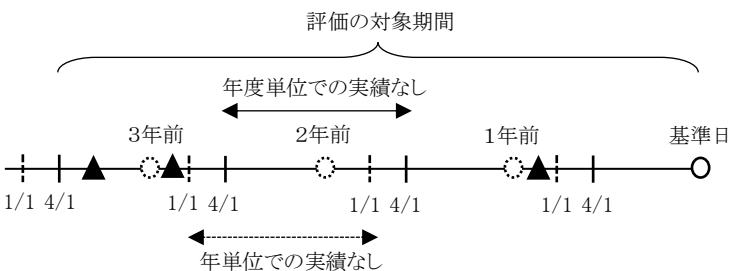
項 目	記載留意事項
配置予定技術者の氏名等	<p>1 技術者とは監理技術者又は主任技術者をいいます。</p> <p>2 配置予定技術者は、1名の申請とします。（2名の申請は認めません。）</p> <p>3 当該配置予定技術者を配置できなくなった場合には、同等以上の評価点となる他の技術者を配置できることが原則となります。正当な理由がなく配置予定技術者を配置できない場合、不誠実な行為として入札参加停止措置等の対象となる場合があります。</p> <p>ただし、申請した技術者を同時期の他の入札案件に配置予定技術者としている場合で、他の入札案件で先に落札決定があった場合については、開札前にあつては入札辞退届を、開札後で落札候補者となった場合にあつては入札参加資格審査調書にその旨を記載し速やかに提出してください。この場合、入札辞退や入札無効という取り扱いになりますが、やむを得ないものとして、入札参加停止措置等の対象とはいたしません。</p>
施工能力 （公共工事）	<p>1 加点対象は、過去10年以内に当該工事と同種工事（公共工事に限るが、当該工事が建築工事又は建築設備工事の場合は民間工事も含む。）での施工実績（監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての実績）が対象となります。</p> <p>なお、該当がない場合は記載不要です。また、担当技術者等での経験は対象外です。</p> <p>2 上記に該当する工事において、監理技術者、主任技術者又は現場代理人いずれの実績の場合であっても、工事の途中で変更になった場合は原則として加点対象となりません。</p> <p>ただし、やむを得ない事由（死亡、病気、退職、出産、育児、介護等）により途中で変更となった場合は、契約工期の2分の1以上の期間従事した者に限り、実績として加点対象とします。</p> <p>3 複数の工種からなる工事の施工実績については、発注工種が同種工事に該当すれば評価対象となります。</p> <p>4 特定JV又は経常建設共同企業体（経常JV）での実績については、請負金額に出資比率を乗じて得た額が当該工事の指定された金額以上の場合に加点されます。このため、請負代金の額には、共同企業体としての請負金額に出資比率を乗じて得た金額を記入してください。</p> <p>5 過去10年以内の実績とは、契約工期の末日が基準日（＝入札公告日）から過去10年以内にあるものを対象とします。</p> <p>ただし、基準日までに契約工期の末日が到達していない場合で、完成届が発注者に受理されたことがわかる書類（発注者の受付印が押印された工事完成届の写し等）が添付できるものについては、実績として評価対象となります。</p>
工事成績 （本市発注工事）	<p>1 加点対象は、過去10年以内に会津若松市発注の同種工事において、工事成績評定が75点以上の施工実績（監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての実績。（特定JVでの実績を含む））が対象となります。</p> <p>なお、該当がない場合は記載不要です。また、担当技術者等での経験は対象外です。</p> <p>2 上記に該当する工事において、監理技術者、主任技術者又は現</p>

	<p>場代理人いずれの実績の場合であっても、工事の途中で変更になった場合は原則として加点対象となりません。</p> <p>ただし、やむを得ない事由（死亡、病気、退職、出産、育児及び介護等）により途中で変更となった場合は、契約工期の2分の1以上の期間従事した者に限り、実績として加点対象とします。</p> <p>3 特定JVで複数の監理技術者又は主任技術者が配置されていた場合、すべての監理技術者及び主任技術者の実績が加点対象となります。請負代金の額は、特定JVとしての請負代金の額を記入してください。</p> <p>4 過去10年以内の実績とは、工事成績評定通知書の「竣工検査年月日」が基準日（＝入札公告日）から過去10年以内のものが対象となります。</p>
優良建設工事表彰 （本市表彰）	<p>1 加点対象は、過去10年度以内の会津若松市の発注工事における優良建設工事表彰を受賞した工事において、工事経験（監理技術者、主任技術者又は現場代理人としての実績。（特定JVでの実績を含む））が対象となります。</p> <p>なお、担当技術者等での経験は対象外です。</p> <p>2 上記に該当する工事において、監理技術者、主任技術者又は現場代理人いずれの実績の場合であっても、工事の途中で変更になった場合は原則として加点対象となりません。</p> <p>ただし、やむを得ない事由（死亡、病気、退職、出産、育児及び介護等）により途中で変更となった場合は、契約工期の2分の1以上の期間従事した者に限り、実績として加点対象とします。</p> <p>3 特定JVで複数の監理技術者又は主任技術者が配置されていた場合、すべての監理技術者及び主任技術者の経験が加点対象となります。請負代金の額は、特定JVとしての請負代金の額を記入してください。</p> <p>4 過去10年度以内の表彰とは、昨年度までの過去10箇年度のものを対象としますが、当該年度の表彰後は、当該年度の表彰実績も対象とします。</p>
資格保有年数	<p>1 加点対象は、当該工事に配置を予定している技術者が、指定された資格を保有して3年以上の経験がある場合に対象となります。</p>

### 3 第4号様式（企業の地域社会に対する貢献度等に関する調書）

項 目	記載留意事項
障がい者雇用	<p>1 法定義務のある企業の場合</p> <p>(1) 「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づく法定雇用義務が達成されている場合に加点対象となります。</p> <p>(2) 確認のための提出書類は、基準日（＝入札公告日）が属する年度に公共職業安定所へ提出している障がい者雇用状況報告書（障害者の雇用の促進等に関する法律第43条第7項、同施行規則第7・8条）の写し（公共職業安定所が確認済のもの）とします。</p> <p>ただし、基準日が4月1日から7月15日までの入札案件については当該基準日が属する年度の前年度に公共職業安定所へ提出している障がい者雇用状況報告書の写し（公共職業安定所が確認済のもの）とします。</p> <p>※ 障がい者雇用状況報告書の⑬実雇用率が法定雇用率を達成していない状況であっても、⑭身体障害者、知的障害者又は精神障害者の不足数が0人（不足数なし）の状況であれば、法定義務を達成していると判断します。</p> <p>2 法定雇用義務のない企業の場合</p> <p>(1) 障がい者雇用（雇用保険被保険者に限る。）が1名以上ある場合に加点の対象となります。</p> <p>(2) 確認のための提出書類は、障がい者手帳の写し及び雇用保険被保険者証の写しとします。なお、障がい者手帳の写しは、顔写真及び障がい名を黒塗りの上で提出いただいて結構です。</p>
環境配慮	<p>1 ISO14001の認証を取得している場合に加点されます。</p>
地元業者活用	<p>1 加点対象は、当該工事の請負金額の60%以上（下請、資材等を含む。）を地元業者により施工する場合に対象となります。</p> <p>2 下請については、元請と直接契約を締結する1次下請までとし、2次下請（孫請け）以下については考慮しません。（1次下請が地元業者で、2次下請及び3次下請が市外業者の場合、2次下請及び3次下請分まで地元業者の活用として取り扱ってください。）</p> <p>また、資材については、直接購入する企業が地元業者かどうかにより判断します。（元請業者が材料を購入した地元業者の材料の仕入れ先が市外業者であっても地元業者の活用として取り扱ってください。）</p> <p>材料込で市内の業者に下請発注する場合には、下請業者が地元業者であれば当該下請業者の材料の購入先が市外業者の場合であっても、当該材料費については地元業者の活用として算入してください。</p> <p>※「地元業者」とは、市内業者及び準市内業者を指します。市内業者と準市内業者の定義は、それぞれ次のとおりです。</p> <p>① 市内業者：市内に本社又は本店のある業者</p> <p>② 準市内業者：市内に支店又は営業所のある業者</p> <p>3 評価時点では確認のための提出書類は求めませんが、契約締結後に実態を確認することになりますので、留意ください。</p>

働く女性応援	1 加点対象は、福島県次世代育成支援企業認証制度による「働く女性応援」の認証を取得している場合に対象となります。
仕事と生活の調和	1 加点対象は、福島県次世代育成支援企業認証制度による「仕事と生活の調和」の認証を取得している場合に対象となります。
新分野進出	<p>1 加点対象は、平成13年4月1日以降に地元（市内・準市内）業者が、建設業以外の分野へ進出した実績がある場合に対象となります。</p> <p>2 建設業以外とは、建設業法第2条で定義する建設業以外のもの（日本標準産業分類において「建設業」以外の大分類の業種区分の事業（土木建築サービス業に属する事業及び風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）の規定に基づく規制の対象とされる事業を除く。）をいいます。</p> <p>3 新法人設立等における株式の保有に関しては、51%以上の所有に限り認められます。（4に該当する場合を除く。）</p> <p>4 福島県建設業新分野進出企業認定事業の認定を受けたものは、対象となります。</p> <p>5 平成13年4月1日以降に新分野に進出した実績があっても、基準日までに廃業した場合は加点の対象にはなりません。</p> <p>6 資格審査時に新分野進出を証明するための書類等の例</p> <p>① 福島県建設業新分野進出企業認定事業の認定書の写し</p> <p>② ①以外の場合</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新分野進出の概要がわかる資料</li> <li>・ 新分野進出に伴う支出を証明できる資料</li> <li>・ 新分野進出を証明する書類（株主総会又は取締役会の議事録等）</li> <li>・ 新法人設立の場合は、その商業登記簿謄本（写）</li> <li>・ 借入れを行った場合には、新分野進出に伴う借入れであることの金融機関からの証明書など</li> <li>・ 現在も事業を継続していることがわかる資料</li> </ul>
入札参加者の所在地	1 加点対象は、会津若松市内に本店、支店又は営業所がある場合が対象となります。
ボランティア活動	<p>1 過去3年間以上継続して、会津若松市の区域内で防災活動への取り組みや道路・河川愛護活動、公共施設の建築・設備の清掃点検など、企業としてのボランティア活動の実績がある場合、又は会津若松市社会福祉協議会の除雪ボランティアに事業所として登録がある場合に加点されます。</p> <p>2 過去3年間以上の継続実施とは、基準日から3年前の年度の4月1日以降に3年間以上継続しているボランティア活動の実績をいいます。</p> <p>(1) 評価の対象となる場合（▲ボランティア活動の開催日）</p> <p>① 年度単位（各4月～翌年3月）で1回ずつ継続している場合</p> <p style="text-align: center;">評価の対象期間</p>

	<p>② 年単位（各 1 月～12 月）で 1 回ずつ継続している場合</p> <p>評価の対象期間</p>  <p>(2) 評価の対象とならない場合（▲ボランティア活動の開催日）</p> <p>① 年度単位、年単位ともに実績がない期間がある</p> <p>評価の対象期間</p>  <p>3 団体としてのボランティア活動の取り組みに、企業として参加した実績についても加点対象となります。なお、団体としての取り組みの場合は、団体へ企業として会員登録や所属等をしている場合に限ります。</p>
消防団への加入	<p>1 加点対象は、入札参加者が、会津若松市の消防団に継続加入（1 年以上）している社員を継続雇用（1 年以上）している場合に対象となります。</p> <p>2 当該社員の消防団への加入状況については、契約検査課より市担当課へ照会し確認いたします。</p>
災害協定	<p>1 加点対象は、入札参加者（団体を含む。）が会津若松市と災害時の応援等の協定を締結している場合に対象となります。</p> <p>なお、国や県及び他市町村等と締結した協定は対象外です。</p>
除雪活動	<p>1 加点対象は、自社において会津若松市が発注する除雪業務（融雪剤散布を含む。以下同じ。）に係る契約実績がある場合又は自社が所属する団体等において、本市との除雪業務に係る履行実績がある場合に対象となります。</p> <p>2 「契約実績」とは、契約を締結した実績とし、結果として除雪活動の出動実績がなかった場合を含みます。</p> <p>3 「履行実績」とは、実際に除雪活動の出動実績があった場合を対象とし、自社での出動実績に限ります。自社が所属する団体等の別企業が出動した実績は含みません。</p> <p>4 「過去 3 年度間継続」とは、昨年度までの過去 3 箇年度の間継続して実績がある場合を対象とし、「過去 3 年度以内」とは、昨年度までの過去 3 箇年度以内に 1 箇年度でも実績がある場合を対象とします。</p>

	<p>なお、自社における契約実績と、自社が所属する団体における履行実績を通算して3年度間継続している場合は、「過去3年度間継続」に該当するものとします。</p> <p>(例)令和4年度：自社における契約実績あり          令和5年度：自社が所属する団体等における履行実績あり          令和6年度：自社における契約実績あり</p> <p style="text-align: center;">➡ 「過去3年度間継続」に該当</p> <p>5 上記で得点ができない場合で、過去3年度以内に自社において、国、県又は本市の区域内に存する公共施設の指定管理者のいずれかが発注の除雪業務の契約実績がある場合に加点対象となります。「指定管理者」とは、公共施設を管理するために地方公共団体から指定を受けた法人その他団体です。</p> <p>6 本市との契約実績及び本市発注除雪業務履行実績の有無については、契約検査課より市担当課へ照会し確認いたします。本市以外との契約実績の場合、契約書（写）等の契約実績が証明できる書類を添付してください。</p>
新卒者・離職者の雇用	<p>1 加点対象は、基準日（＝入札公告日）から過去1年以内に新卒者又は離職者を従業員として雇用した場合に対象となります。</p> <p>2 新卒者・離職者とも会津若松市内に居住する者を評価の対象とします。</p> <p>3 「従業員」とは正規雇用職員（社会保険加入者）を指します。アルバイト、パートタイマー、日雇い、派遣社員は評価の対象になりません。</p> <p>4 「新卒者」とは、基準日の3年前の年度の4月1日以降に高等学校、大学、専門学校を卒業した者（中退者も含める。）とします。</p> <p>5 「離職者」とは、基準日の3年前の年度の4月1日以降に雇用調整等により以前所属していた企業を離職した者（アルバイト、パートタイマー、日雇い、派遣職員だった者を含む。）で、離職の日から現在の所属企業に雇用されるまで1ヶ月以上の期間があった者としてします。</p> <p>6 離職者の雇用において、自社で解雇した職員を再び雇った場合は評価の対象になりません。</p> <p>7 前職の離職理由が会社都合ではなく自己都合の場合には、「（失業保険等の受給のために公共職業安定所に提出する）雇用保険受給資格者証」の写し等の離職者であることを証明できる資料を添付してください。</p> <p>8 「現住所が確認できる書類」とは、「運転免許証」、「個人番号カード（顔写真入り）」、「旅券（パスポート）」等の現住所が確認できる書類の写しを添付してください。なお、運転免許証の写し等については、顔写真を黒塗りの上で提出いただいて結構です。</p>
雇用の維持	<p>1 加点の対象は、基準日（＝入札公告日）における会津若松市内に在住する従業員数が1年前より増加している場合又は同数を維持している場合に対象となります。</p> <p>2 評価の対象となる従業員は正規雇用職員（社会保険加入者）とします。アルバイト、パートタイマー、日雇い、派遣職員は評価の対象になりませんが、雇っていたアルバイト、パートタイマー等を正規雇用した場合は評価の対象とします。</p> <p>3 会社法に定める役員（委任契約による役員）は、評価対象とす</p>



	<p>る従業員数に含みません。ただし、役員が同時に部長や支店長などの会社の従業員として雇用契約を締結している場合は、評価対象とする従業員数に含みます。</p> <p>4 添付する書類は、基準日と1年前の正規雇用の従業員数がそれぞれ確認できる「社員名簿（従業員氏名・採用年月日・住所・社会保険加入の有無が記載されていること。書式は任意のもので可。）」の写しを添付してください。4月1日現在等とはせず、あくまでも基準日及び基準日の1年前で記入してください。社員名簿に住所の記載がなく、会津若松市に居住していることが確認できない場合には評価の対象としません。</p>
男女共同参画の推進	<p>1 加対象は、会津若松市男女共同参画推進事業者表彰の受賞実績が対象となります。</p> <p>2 当該表彰に係る確認のための提出書類は不要です。</p> <p>3 上記で得点できない場合で、会津若松市男女共同参画推進条例第6条（事業者の責務）に基づいた男女共同参画推進の取組みがある場合に対象となります。</p> <p>4 当該取組に係る確認のための提出書類は、取組状況がわかる社則等の写しです。</p>

#### 4 第5号様式（その1～その2）（施工計画書）

項 目	記載留意事項
指定枚数等	<p>1 指定された様式（第5号様式（その1～その2））に記載すること。 指定された様式以外に記載した場合は、全てを評価せず0点とします。 （各様式の用紙1枚にまとめること。）</p> <p>2 第5号様式（その1）に記載する文字は、判読できない場合、該当する評価項目は評価しません。</p> <p>3 第5号様式（その2）に記載する文字は、枠外に記載してある「許容最小文字の大きさの見本」（MS 明朝の10ポイント）という文字以上の大きさとしてください。</p> <p>4 以下に該当する場合、第5号様式（その2）の全てを評価せず0点とします。 ア 第5号様式（その2）の行数が40行を超えていた場合 イ 第5号様式（その2）の文字の大きさが、様式の一部であっても、許容最小文字の大きさよりも小さい場合</p> <p>5 枠外の題名、注意書き等（許容最小文字の大きさの見本、行数を含む）を削除した場合、当該様式（第5号様式（その1）又は（その2））の全てを評価せず0点とします。</p> <p>6 上記事項が守られる範囲であれば、様式の外枠及び内枠（余白、列幅及び行の高さ等）については変更しても差し支えありません。</p> <p>7 施工計画書については、当該工事の内容を設計図書等により十分把握したうえで、記載すること。</p> <p>8 「1 工程計画」は、令和7年10月初めを工事着手日として記載してください。</p> <p>9 施工計画書への記載に際しては、次のア～ウに掲げる事項等に十分留意すること。 ア 各項目において、当該工事の目的・内容に適合した記載内容となっているか。 イ 各項目において要求する事項に対し、ポイントを抑えた記載内容となっているか。 ウ 各項目において、記載内容は充実した内容となっているか。</p>
評価しない提案	<p>施工計画に係る評価に当たっては、次に掲げる内容は評価（加点）しません。</p> <p>ア 曖昧な表現など履行の具体性に欠ける内容 「…努める」「必要に応じ…」など表現が抽象的で履行の具体性が不明確な内容は評価しません。</p> <p>イ 履行の確実性・実効性に疑義がある内容 第三者との調整や協力が前提となる内容や現場の諸条件が考慮されていない内容は評価しません。</p> <p>ウ 設計図書や法令等を逸脱した内容 設計図書に明示している内容や法令に定められている基準値等を逸脱している内容は評価しません。</p> <p>エ 諸法令で定められた内容 諸法令により遵守しなければならない内容は評価しません。</p> <p>※ 総合評価方式による入札を経て、請負契約を締結した場合、受注者は、施工計画に記載した内容について履行の義務を負います。</p>

## 5 第6号様式（技術提案書）

項 目	記載留意事項
指定枚数等	<p>1 指定された様式（第6号様式）に記載すること。指定された様式以外に記載した事項は、評価しません。</p> <p>2 「○利用条件」の欄には次の事項の該当がある場合に記入すること。            ア 排他的権利を含む提案である場合の利用条件、留意事項について            イ 新たに遵守しなければならない関係諸法令とその対応について            「○利用条件」に記載する事項が特にない場合、当該欄を削除する（行数に含めない）ことができます。</p> <p>3 「技術提案に対する評価項目」ごとに用紙1枚とすること。（「技術提案に対する評価項目」が1項目設定されている場合は用紙1枚に、2項目設定されている場合は項目ごとに用紙1枚、計2枚にまとめて提出してください。）</p> <p>4 記載する文字は、枠外に記載してある「許容最小文字の大きさの見本」（MS 明朝の10ポイント）という文字以上の大きさとしてください。</p> <p>5 以下に該当する場合、当該技術提案の全てを評価せず0点とします。            ただし、該当するのが技術提案を求めた2項目のうち1項目だけである場合は、残りの1項目については評価します。            ア 行数が45行を超えていた場合            イ 文字の大きさが、様式の一部であっても、許容最小文字の大きさよりも小さい場合            ウ 枠外の題名、注意書き等（許容最小文字の大きさの見本、行数を含む）を削除した場合</p> <p>6 上記事項が守られる範囲であれば、様式の外枠及び内枠（余白、列幅及び行の高さ等）は変更しても差し支えありません。</p> <p>7 必要に応じて、任意に図面等（A4サイズ）を添付することができるものとしませんが、図面等はあくまでも補足として添付できるものであり、提案内容自体は本様式に記載してください。</p>
評価しない提案	<p>技術提案に対する評価に当たっては、次に掲げる内容は評価（加点）しません。</p> <p>ア 標準的な対応に留まる内容            法令、共通仕様書、設計図書等に表示された内容がそのまま記載されているものは評価しません。</p> <p>イ 曖昧な表現など履行の具体性に欠ける内容            「…努める」「必要に応じ…」など表現が抽象的で履行の具体性が不明確な内容は評価しません。</p> <p>ウ 履行の確実性・実効性に疑義がある内容            第三者との調整や協力が前提となり、実現に疑問がある内容や現場の諸条件が考慮されていない内容は評価しません。</p> <p>エ 設計図書や法令等を逸脱した内容            設計図書に明示している内容や法令に定められている基準値等を逸脱している内容は評価しません。</p> <p>※ 総合評価方式による入札を経て、請負契約を締結した場合、受注者は、技術提案書に記載した技術提案について履行の義務を負います。</p>

※ なお、提出様式及び添付書類に含まれる個人情報については厳重に管理し、目的外に使用及び提供することは一切ございません。